

# 令和2年度決算について

公立大学法人岩手県立大学

担当: 岩手県立大学事務局総務室  
tel 019-694-2036

## 公立大学法人の会計制度と決算

### ■ 大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。

### ■ 企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

### ■ 決算の仕組み

公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。

### ■ 利益の処分

公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。

決算の結果、発生した余剰金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める用途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、**決算日における財政状態を表す**ものです。  
(単位:千円)

- 【資産の主なもの】**
- 土地の主なもの**
    - 滝沢キャンパス 351,000㎡
    - 宮古キャンパス 56,000㎡
    - 教職員宿舍 21,055㎡
  - 建物の主なもの**
    - 滝沢キャンパス 81,000㎡
    - 宮古キャンパス 9,000㎡
  - 構築物**は、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
  - 機械装置**は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
  - 工具器具備品**は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
  - 長期貸付金**は、学生への学業奨励金です。
  - たな卸資産**は、重油の貯蔵分相当額です。

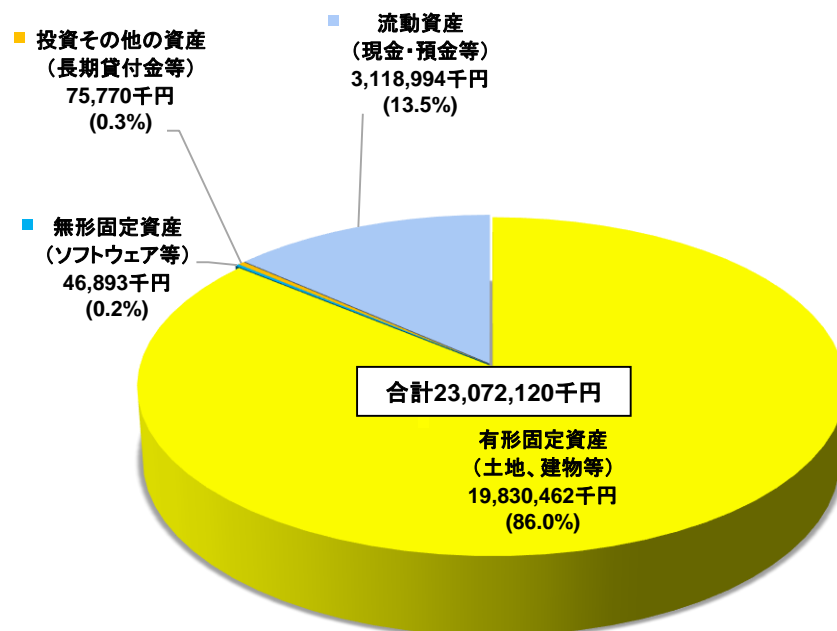
<b>有形固定資産</b>	<b>19,830,462</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,414,056</b>
土地	4,425,988	資産見返負債	2,414,056
建物	13,651,193		
構築物	234,178	<b>流動負債</b>	<b>702,489</b>
機械装置	2,135	運営費交付金債務	31,868
工具器具備品	244,111	寄附金債務	32,725
図書	1,171,667	前受共同研究費	1,294
美術品・收藏品	89,535	預り科学研究費補助金等	44,377
車両運搬具	0	預り金	20,601
建設仮勘定	11,652	未払金	570,555
<b>無形固定資産</b>	<b>46,893</b>	未払消費税等	1,066
特許権	14,009	<b>負債合計</b>	<b>3,116,546</b>
特許権仮勘定	14,037		
ソフトウェア	18,176	<b>資本金</b>	<b>32,679,099</b>
電話加入権	87		
商標権	582	<b>資本剰余金</b>	<b>▲15,134,760</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>75,770</b>	資本剰余金	1,280,595
長期貸付金	75,423	損益外減価償却累計額	▲16,415,356
長期前払費用	0		
その他	347	<b>利益剰余金</b>	<b>2,411,235</b>
<b>流動資産</b>	<b>3,118,994</b>	前中期目標期間繰越積立金	1,037,054
現金・預金	2,442,361	教育研究・施設環境充実目的積立金	927,864
たな卸資産	3,448	積立金	33,163
前渡金	3,925	当期未処分利益	413,153
未収入金	669,259	<b>純資産合計</b>	<b>19,955,573</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,072,120</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,072,120</b>

- 【負債の主なもの】**
- 資産見返負債**とは、固定資産を取得した場合に財源を資産見返負債(固定負債)に振り替え、当該資産が減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入として収益化する事で損益の均衡を図る、地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
  - 寄附金債務**は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた奨学寄附金及び本学が行う東日本大震災の災害復興支援活動の取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
  - 前受共同研究費**は、次年度に繰り越す共同研究費です。
  - 預り金**は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金などです。
- 【純資産の主なもの】**
- 資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
  - 資本剰余金**は、県から譲与された美術品・收藏品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金貸与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受けた土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
  - 損益外減価償却累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
  - 前中期目標期間繰越積立金**は県の承認を受け第2期から第3期へ繰越したものです。

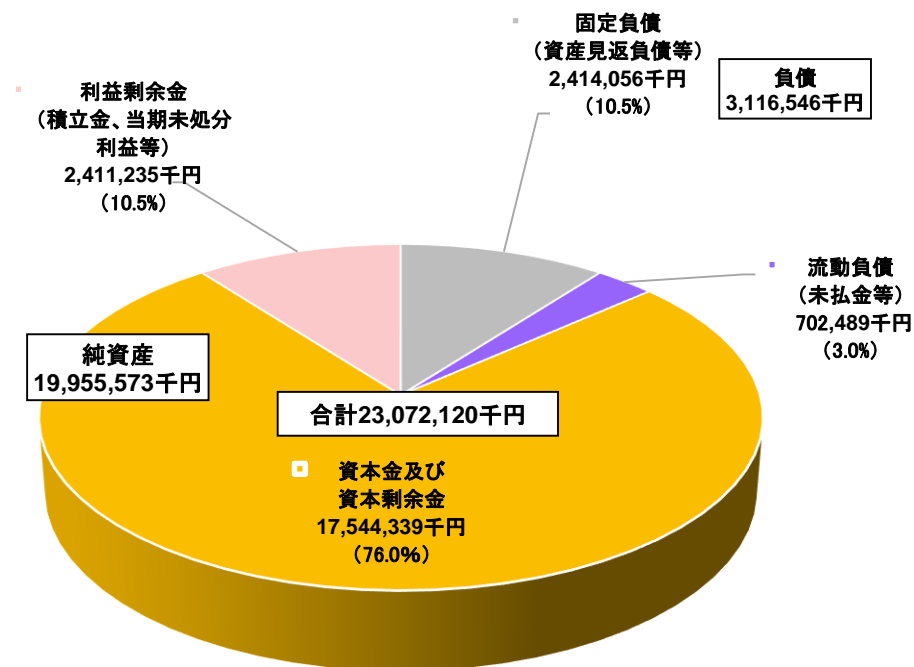
## 貸借対照表（構成割合）

- 令和3年3月31日における本法人の「資産」及び「負債・純資産」の構成割合は下図のとおりです。

### 【資産】



### 【負債・純資産】



## 損益計算書

- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。  
(単位:千円)

	2年度	元年度	増減			2年度	元年度	増減	
<b>経常費用</b>					<b>経常収益</b>				
業務費	5,152,179	5,242,485	▲90,306	▲1.7%	運営費交付金収益	3,780,907	3,802,992	▲22,085	▲0.6%
人件費	3,261,654	3,423,427	▲161,773	▲4.7%	学生納付金収益	1,446,784	1,445,988	796	0.1%
教育経費	1,272,530	1,109,519	163,011	14.7%	産学連携等研究収益	39,690	73,854	▲34,164	▲46.2%
研究経費	455,500	507,878	▲52,378	▲10.3%	補助金等収益	374,785	184,925	189,860	102.7%
教育研究支援経費	123,936	129,100	▲5,164	▲4.0%	寄附金収益	14,402	19,539	▲5,137	▲26.3%
産学連携等研究経費	38,553	72,556	▲34,003	▲46.9%	資産見返負債戻入	156,115	113,153	42,962	38.0%
一般管理費等	495,540	348,424	147,116	42.2%	その他	91,489	98,046	▲6,557	▲6.7%
<b>経常費用計</b>	<b>5,647,721</b>	<b>5,590,910</b>	<b>56,811</b>	<b>1.0%</b>	<b>経常収益計</b>	<b>5,904,178</b>	<b>5,738,501</b>	<b>165,677</b>	<b>2.9%</b>
<b>臨時損失</b>	<b>567</b>	<b>470</b>	<b>97</b>		<b>臨時利益</b>	<b>567</b>	<b>470</b>	<b>97</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>256,457</b>	<b>147,591</b>	<b>108,866</b>		<b>目的積立金取崩額</b>	<b>156,696</b>	<b>162,773</b>	<b>▲6,077</b>	
<b>当期総利益</b>	<b>413,153</b>	<b>310,365</b>	<b>102,788</b>						

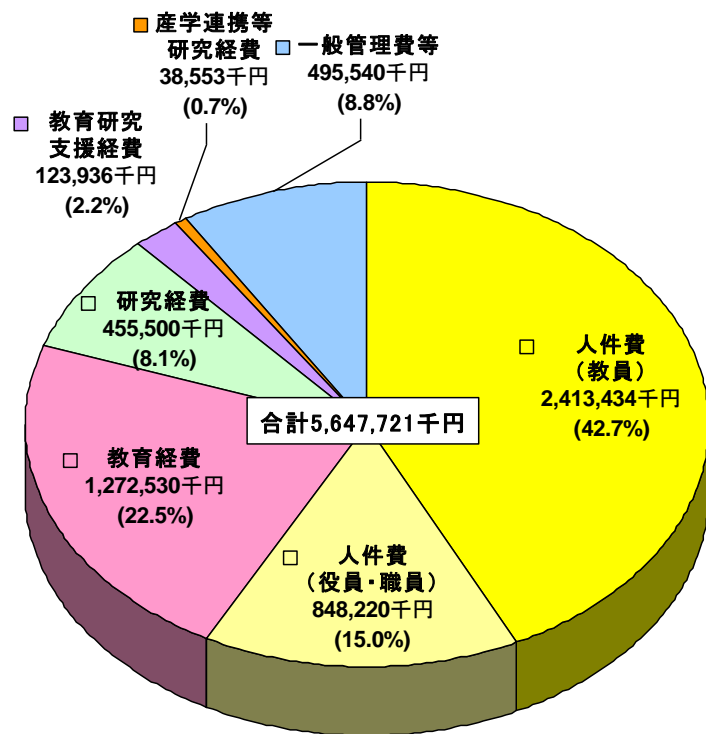
- 経常費用は前年度比+1.0%であり、経常収益は前年度比+2.9%となっています。
- 人件費は、在籍教員、退職手当の減などにより減少(前年度比▲4.7%)しています。
- 教育経費は、学内情報システムの一部更新等などにより増加(前年度比+14.7%)しています。
- 研究経費は、新型コロナウイルスの感染拡大による学会等参加旅費の減などにより減少(前年度比▲10.3%)しています。
- 産学連携等研究経費は、企業からの受託研究の減などにより減少(前年度比▲46.9%)しています。
- 一般管理費等は、職員等のパソコンや視聴覚設備等の更新などにより増加(前年度比+42.2%)しています。

- 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しておりません。
- 運営費交付金収益は、退職手当の減などにより減少(前年度比▲0.6%)しています。
- 学生納付金収益は、入学者、志願者数の増などにより増加(前年度比+0.1%)しています。
- 産学連携等研究収益は、企業からの受託研究の減などにより減少(前年度比▲46.2%)しています。
- 補助金等収益は、大規模施設修繕等に係る県の施設等整備費補助金の増により増加(前年度比+102.7%)しています。
- 寄附金収益は、企業からの奨学寄附金の減により減少(前年度比▲26.3%)しています。
- 資産見返負債戻入は、資産の減価償却費の増などにより増加(前年度比+38.0%)しています。

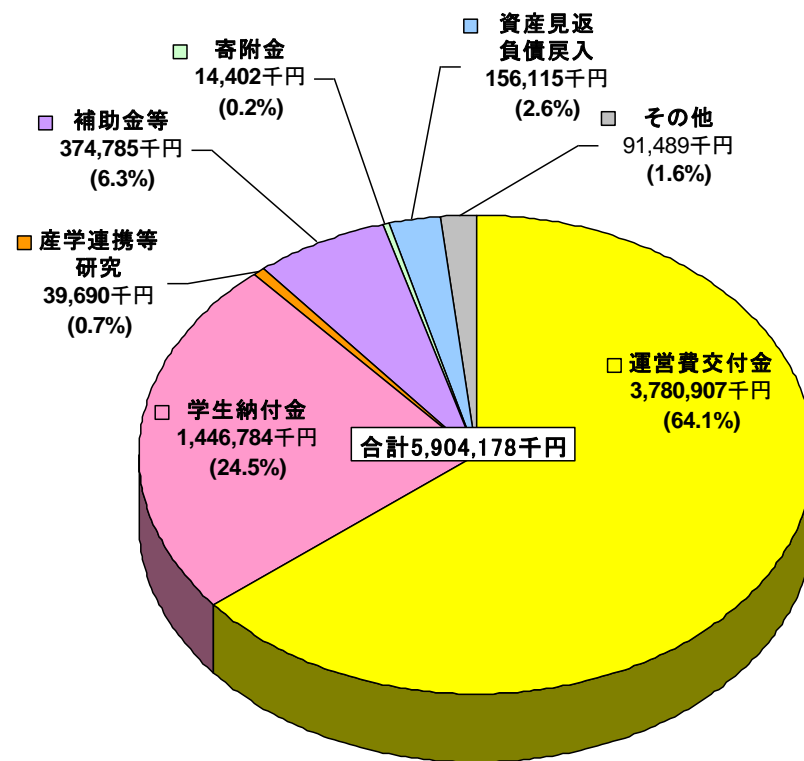
## 損益計算書（構成割合）

- 令和2年度における「経常費用」、「経常収益」の構成割合は下図のとおりです。
- 経常費用については、人件費（役員・教員・職員）が57.7%と最も大きな割合を占めており、次いで教育経費（22.5%）、研究経費（8.1%）の順となっています。

【経常費用】



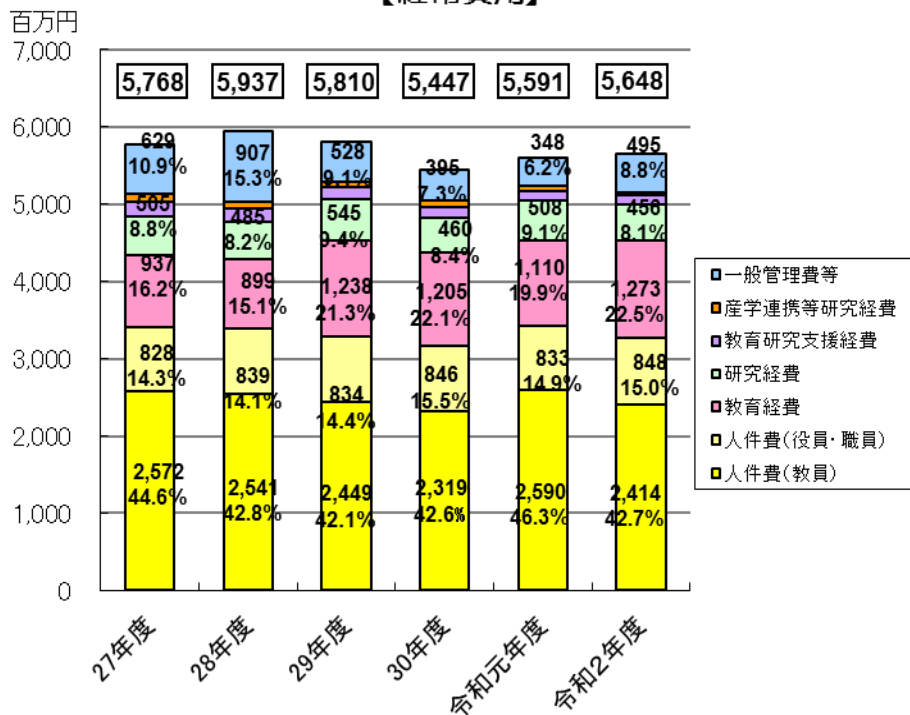
【経常収益】



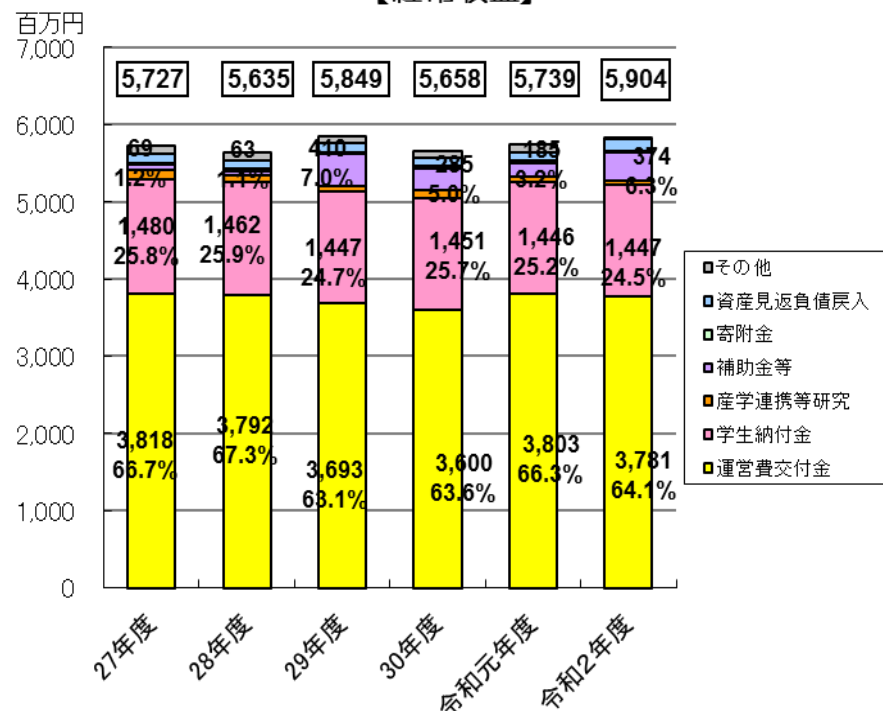
## 損益計算書（推移）

- ▶ 本法人の運営経費は、その約6～7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールなどにより、減少しています。
- ▶ 費用については、学内情報システムの一部更新等による教育費の増などにより増加しております。

### 【経常費用】



### 【経常収益】

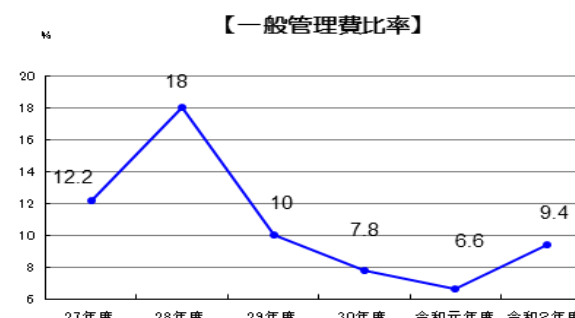
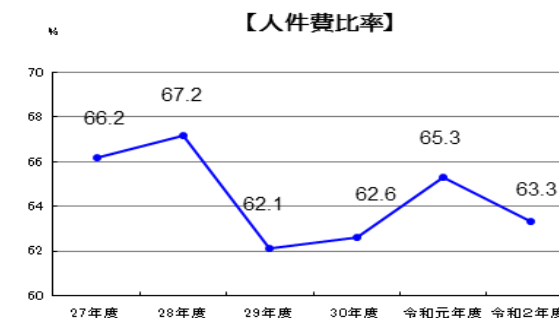
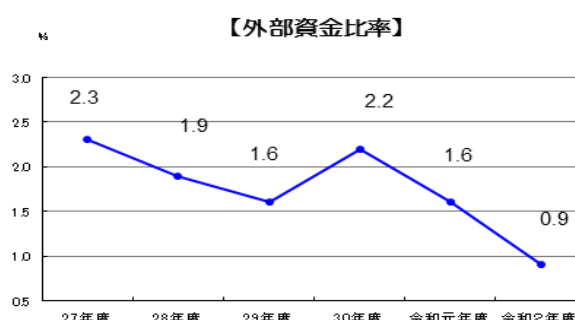
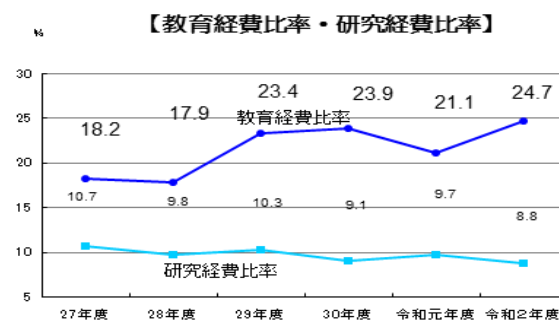
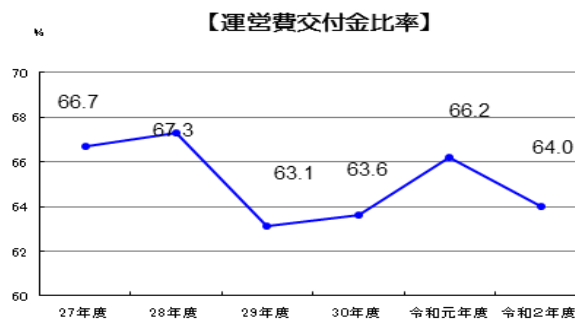
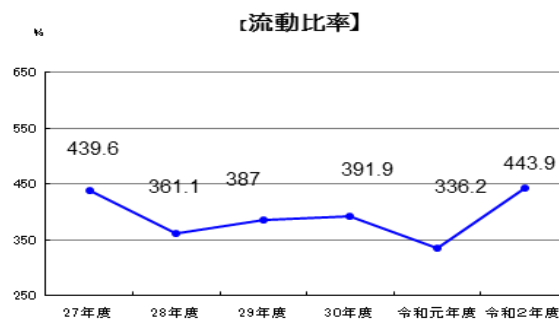


- **教育研究支援経費**は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- **一般管理費等**は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。

- **学生納付金収益**は、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- **寄附金収益**は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- **補助金等収益**は、県補助金(施設整備補助金)、国庫補助事業等によるものです。(科研費は含まれません。)
- **その他の主なもの**は、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

# 財務分析（指標）

指標の内容	
健全性・安定性	<b>流動比率</b> <b>【流動資産÷流動負債】</b> 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。
	<b>運営費交付金比率</b> <b>【運営費交付金収益÷経常収益】</b> 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	<b>教育経費比率</b> <b>【教育経費÷業務費】</b> 教育活動への比重を示す指標。
	<b>研究経費比率</b> <b>【研究経費÷業務費】</b> 研究活動への比重を示す指標。
発展性	<b>外部資金比率</b> <b>【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】</b> 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。
効率性	<b>人件費比率</b> <b>【人件費÷業務費】</b> 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
	<b>一般管理費比率</b> <b>【一般管理費÷業務費】</b> 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。



注1) 平成29年度から、大規模修繕経費を対象となる施設の利用目的に応じて業務費(教育費)と一般管理費に区分したことから、業務費が増加し、一般管理費が減少し、教育経費比率、研究経費比率、人件費比率及び一般管理費比率の値が大きく変化しています。

注2) 平成29年度から始まった第3期中期計画期間中の運営費交付金が見直されたことに伴い、運営費交付金比率が減少していますが、令和元年度は退職者が多かったため退職手当相当分の交付金が増額となったため比率が増加しています。